

ご意見の内容	市の考え方	戦略への反映
1 総合戦略の位置付け		
本総合戦略の位置付けをさらに明確にして欲しい。また本総合戦略の策定の考え方は日野市の「基本計画」をどのように位置づけて策定されたのか。対象となる期間は今後5年とあるが2020年までとはしないのか。日野市の基本計画である「2020プラン」と「主要3戦略」に対して優先度の高い施策・事業の個別計画とあり、人口減少化の優先課題とはいえ非常に多様な施策・事業が展開され、KPIを設定して施策の成果を最大化させるように政策運営がされるということは、本総合戦略が市の最上位の計画となるのか、あるいは従前の計画との整合性はどのように調整するのか。	本市は、これまで、第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）に基づき市政運営を進めてきました。第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）は、市の最上位計画であり、市政や地域のあり方、中長期的に実施すべき施策を総合的・網羅的に盛り込んでいます。 今回策定する「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、最上位計画である第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）の実現に向けた重要な計画と位置付け、人口減少や高齢化など、喫緊に対応が必要な課題を克服するため、第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）の中から優先的に実施すべき事項を選択し、その具体的な実施方策をその内容としています。 また、計画期間は、国から、総合戦略の策定にあたっては、国の総合戦略との整合を図るよう要請を受けており、2015年から2019年を計画期間としています。	特に、修正は行いません。
2 「新たな自立都市」の意味が解りにくい		
人口減少の進む中で、地方における安定した雇用の創出の方策が総合戦略であれば、そこで目標を「自立都市」を目指すとするには、答えになっていない。「職住近接」を目指すということも目標として限定的な手段に思える。「自立」するための具体的な実行可能な戦略が求められる。 日野市人口ビジョンにある目指すべき将来の方向を「高い生活の質を持つ新たな「まち」を創造することで、本市が将来にわたり持続可能な都市としてあり続けることを目指す」、としていることは納得できる。そのまとめの目標として「ベッドタウンからの転換」は短絡的な感がある。 日野市が目指す地方創生を、従前の「日野市基本構想・基本計画」で掲げた目標や政策を体系化して日野市の考え方や姿勢を明確化して分かりやすくできないか。「自立都市」という新たな標語を作らなくとも、従来からの目標であっても、施策の内容に人口減少社会に向き合う新たな挑戦の覚悟をこめることで充分である。	本市は、これまで、ベッドタウンとして発展してきました。今後、高齢化の進展や人口減少が予想され、また、都心回帰の動きがある中で、これまでのベッドタウンとしての性格のままで、生産年齢人口の減少などにより市財政に大きな影響が及び、都市の活力が失われる恐れがあります。 このため、住む場所としてのベッドタウンから、これに加えて雇用を確保することで、住みやすさと働きやすさを兼ね備え、都心部等に依存しない都市に変化することで、将来にわたり活力を維持することを目指しています。この目指す方向を「自立都市」と表現しています。 また、総合戦略は、最上位計画である第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）の中から優先的に実施すべき事項を選択し、その具体的な実施方策をその内容としています。	第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）と総合戦略の関係とが明確になるよう修正します。
3 4つの視点と4つの基本目標がわかりにくい。		
「“くらし”と“しごと”の新しい価値を育むまち」という新しい目標を設定しているが、これは人口減少と地方創生に対する市としての方向を示すメッセージと捉えられるが抽象的で分かりにくい。さらに4つの視点と将来の方向性として示していることは、抽象的な点もあるが理解できる。しかし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略体系図」と4つの基本目標と4つの視点と方向性との間の関係について理解に戸惑う。視点-目標-施策のように戦略体系をもう少しシンプルに展開されると理解しやすいと思う。	「“くらし”と“しごと”の新しい価値を育むまち」は、ベッドタウンとして発展してきた本市において、今後の人口減少・高齢化の進展、そして都心部の機能の自立化により、生産年齢人口の割合の低下が懸念されることから、暮らしやすさだけでなく、働きやすさも兼ね備えた「新たな自立都市」としての姿を示したものです。 4つの視点は、新たな自立都市を実現するために必要な考え方を示したものであり、4つの基本目標以下では取り組みの方向性、取り組みの内容を示しています。	ご意見のとおり、「新たな自立都市」としての姿と4つの基本目標の間のつながりが明確になっていないため、「新たな自立都市」としての姿を実現するために何が必要となるかを記載し、4つの基本目標とのつながりを明確にします。

ご意見の内容	市の考え方	戦略への反映
4 総合戦略、施策を具体的に		
総合戦略の具体的な施策の記述が一般的な事業・施策と変わらないものがある。総合戦略として5年の期間の優先施策であるならばKPIも含めてより視点や方向性の観点を踏まえた具体的な説明が欲しい。施策の具体例などで示したらどうか。 総合戦略の展開は、非常に広い範囲に及ぶ多くの施策なので、地方創生の総合戦略として中核となる施策を具体的に示してもよいと思う。	総合戦略は、人口減少や高齢化など、喫緊に対応が必要な課題を克服するため、第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）の中から優先的に実施すべき事項を選択し、その具体的な実施方策をその内容としており、総合戦略内での順位付けはしていません。	ご意見を踏まえ、総合戦略で定めた各施策のうち特徴的な事業について、具体的な内容を記載します。
5 市民参画の視点を		
人口減少による課題は、直接に市民の日常生活に影響する問題であるので、総合戦略の策定から市民の参画が望まれるが、これからの施策の実施においても市民参画・協働の方法をひろげることが必要である。 日野市におけるソーシャルキャピタルは結局、「人」になるのではないか。総合戦略の中でさらに市民の力を生かし活用する市の働きかけが重要になると思う。 ベンチャー企業に対してそれを応援する市民組織があってもよい。オープンデータ化の推進は、既に多くの自治体で行われており、先進の事例もあるが、活動の事例の多くは市民がイニシアティブをもって自治体が支援する形である。総合戦略の具体的な行動のために市民の参加活動を組み入れていくことが重要であると思う。	総合戦略は、今後の少子高齢化の進展などの人口動態の変化や産業構造の変化に対応し、日野市が将来にわたり持続可能な都市としてあり続けるための取り組みを示すもので、市民の生活にも密接にかかわるものです。 本市においては、日野市に関わる全ての皆様の力をあわせ、「諸力融合」で課題解決を図ることを目指し、市政を展開しており、戦略の実現を確実なものとするためには、市民の皆様の主体的な参画、協働が必要となります。また、市民の皆様との協働を進めることで、市民の皆様が主体となったまちづくりの実現を目指しております。 このため、総合戦略の中に、総合戦略を実現するための基本的な考え方として、戦略の実行における市民主体による協働の必要性、重要性を記載します。 なお、戦略の策定にあたっては、有識者、市内事業者、市民委員から構成される「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定懇談会」を設置し、ご意見をいただいております。	ご意見を踏まえ、総合戦略を実現するための基本的な考え方として、戦略の実行における市民の主体的な参画の必要性、重要性を記載します。